

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年07月21日

計画の名称	官民連携による公園整備・管理運営の推進													
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	広島県													
計画の目標	官民連携事業の導入により、公園施設の整備に係る費用負担を軽減する													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		102	A	102	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R7
1	官民連携事業の活用による地方自治体の費用負担軽減			
	地方自治体が公園施設を整備する場合と比較して、費用負担を10%軽減	0%	%	10%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	広島県	直接	広島県	-	-	官民連携型公園計画策定 調査事業	広域公園 N=1箇所	尾道市	■	■				22		-
	A12-002	公園	一般	広島県	直接	広島県	-	-	官民連携賑わい拠点創出 事業	広域公園 N=1箇所	尾道市			■			80		-
											小計						102		
											合計						102		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
広島県土木建築局都市環境整備課内において実施	令和 8 年度
	公表の方法
	県のホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公募設置管理協定制度（Park-PFI制度）活用により、県の費用負担が軽減（10％）できた。 （県の負担軽減率）＝ {（県が直接整備する場合の整備費）－（本事業における県の負担額）} /（県が直接整備する場合の整備費） 10％＝ { 197,890千円 - 178,090千円 } / 197,890千円 新たなスポーツ機能の強化を目的として、特定公園施設（アーバンスポーツ施設等）を整備することで、びんご運動公園の魅力向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

引き続き、特定公園施設（アーバンスポーツ施設等）を含めたびんご運動公園の施設全体を活用し、びんご運動公園の魅力向上を向上させる。
 なお、令和 7 年度は重点計画である「官民連携による公園整備の推進」にて、事業を継続実施した。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	県の負担軽減率（10％）		
	最 終 目標値	10％	
	最 終 実績値	10％	